

発達障害のある幼児を対象とした小集団療育場面における 実施負担の少ないスタッフトレーニングの開発

伊藤夢末 株式会社スペクトラムライフ 竹内康二 明星大学心理学部

キーワード：発達障害幼児 児童発達支援 小集団療育 スタッフトレーニング

要約

本研究では、児童発達支援の現状を考慮し、実施負担の少ない選択的注目のスキル獲得のためのスタッフトレーニング方法として、小集団療育場面のビデオを見ながら参加児の行動について適切行動か不適切行動かの弁別訓練を行った。そして、その効果とスタッフ及び参加児の行動の変化について検討することを目的とした。その結果、スタッフの適切な選択的注目行動と参加児の適切行動が増加した。また、今回の介入所要時間は従来のペアレント・トレーニングやスタッフトレーニングと比較して非常に短い時間で行うことができた。よって、ビデオを用いた弁別訓練によるスタッフトレーニングは、日本の児童発達支援の現状に適したトレーニング方法として有効である可能性が示唆された。

I 問題

厚生労働省の児童発達支援ガイドラインによると、平成24年4月時点では約1,700か所の事業所数だったが、令和元年には約6,800か所となっており、増加傾向にあるとされている。このような状況にある中、支援の質の確保及びその向上が課題として挙げられている。また、未就学児に対してなど、早い段階から行う療育は早期療育と呼ばれており、早期療育の形態については、集団療育が55.6%、個別療育が8.3%、集団と個別の併用が36.1%という結果も報告されている(前田他, 2009)。個別療育と比較して集団療育を用いることが多い中、小集団を対象とした実証的研究は個別指導に比べて非常に少ないとされている(村中・宮田, 2012)。

このように児童発達支援における質の確保及びその向上が課題として挙げられている中、障害児療育、特に集団療育に関する研究が少ない状況である。

また、現在の児童発達支援の現状として、経営上の背景も無視できない。児童発達支援の事業所

は、児童発達支援ガイドラインにおいて受け入れる子どもの人数に制限がある。このことから、民間企業が多く参入している事業所の経営を成り立たせるためには必要最低限の職員数であることが必要となり、それに伴いスタッフへの十分な研修などといった、日頃の勤務内容以外に割く時間的余裕の少なさという問題が考えられる。職員数不足の問題に関しては、厚生労働省による障害児通所支援事業所従事者実態調査によると59.7%の児童発達支援の事業所が職員の不足感があると回答しているという報告がある。上記に挙げたように、職員数が必要最低限であること及びその不足感や時間的余裕の少なさ、また収入に制限があることは児童発達支援における質の問題に関係すると考えられる。つまり、質の向上のために必要な研修などの時間が確保できないことや、外部専門家を頻繁に呼ぶことができないこと、職員を多く雇えないといった問題のため、結果として質の向上が難しいと言える。

よって、現在の日本における児童発達支援の状況に適した質の向上のためのスタッフトレーニング

グの方法が必要であると考えられる。具体的には、専門家がなくてもスタッフが一人で行うことができ、短時間で終わることができるトレーニングシステムが望まれる。

支援者を訓練の対象とするトレーニングとしてはペアレント・トレーニング（以下PT）やスタッフトレーニングがある。PTとは、養育者である親を対象にして子どもの行動改善を図るトレーニング方法である。1960年代にアメリカを中心として始まり、初期は知的障害児や自閉症児を対象として、養育者が家庭で子どもに対して訓練を行えるようにすることが目的であった（伊藤他, 2009）。そして1980年代には、軽度発達障害児やADHD児をもつ親を対象にしたPTが開発されるなどといった展開をみせている。PTの研究において、子どもや親の行動観察による効果実証を行った研究は少ないが、そういった研究では堤（2008）による未就園児を対象にした研究や、PTにビデオによる弁別訓練を取り入れた研究（Reamer, Brady, & Hawkins, 1998）で有効性が示されている。また、ビデオを用いたPTにはビデオフィードバックを組み入れた研究もなされてきており、その有効性が示されている（Reamer, Brady, & Hawkins, 1998；上野・野呂, 2010；杉原・米山, 2015；上野・高浜・野呂, 2012）。

スタッフトレーニングは子どもを支援する立場にある職員などを対象にしたトレーニングで、発達障害児を指導する立場にある保育士を対象とした研究も行われている（田中他, 2014）。しかし、PTとスタッフトレーニング共に全プログラム終了には長時間を要し、ある程度の参加人数が必要である。つまり、これらのトレーニングを現在の児童発達支援へそのまま導入することは難しいと考えられる。短時間でトレーニングが可能な方法としてはビデオを用いる方法が挙げられ、ビデオによるトレーニングでは学習単位を集中的に生起させることができるため、短時間で学習効率を上

げることが可能である。

また、支援者として必須とされるスキルとしては選択的注目が挙げられ、これはPTでも基本としているスキルである。選択的注目とは、適切行動には肯定的な注目をし、不適切行動には何の注目もしないといったように、選択的に注目を行うスキルのことで、多くの研究においてその有効性が示されている（Hasazi & Hasazi, 1972；Budd, Green, & Bear, 1976；Kirdy & Shields, 1972）。

よって本研究では、児童発達支援の現状を考慮し、実施負担の少ない選択的注目のスキル獲得のためのスタッフトレーニング方法として、療育場面のビデオを見ながら参加児の行動について適切行動か不適切行動かの弁別訓練を児童発達支援事業所にて行った。そして、その効果とスタッフ及び参加児の行動の変化について検討することを目的とした。

Ⅱ 方法

1. 研究期間

20XX年8月～20XX年12月の4ヶ月間行った。頻度は原則として週1回とし、計17回分の療育場面が研究の対象となった。

2. 参加者

児童発達支援に通っている5歳男児1名と同児童発達支援に勤務しているスタッフ2名であった。参加児は5歳男児で、自閉スペクトラム症と軽度知的障害の診断を受けていた。年中の時に同児童発達支援へ通所し始めており、小集団療育と個別療育を併用している。小集団療育場面において参加児は、着席が求められる際に離席をすることや、何かの活動をする際に教室内を走り回るといったことがあった。スタッフ2名については（以下スタッフA、スタッフB）、小集団療育場面ではサブティーチャー（以下ST）を担当していた。

また、各参加者（子どもの場合は保護者）及び施設責任者へ研究の説明を行い、同意を得た。な

お、本研究は明星大学研究倫理委員会の承認を事前に受けている。

3. 研究場面

A市の児童発達支援事業所における小集団療育場面と療育開始前の時間を使用した。小集団療育場面では、参加児とスタッフの様子をビデオで撮影した。療育内容は毎回3～4個の活動で構成されており、毎回運動や机上課題が含まれていた。療育の参加幼児は8月時点では参加児含め3名、9月からは5名であり、スタッフの人数はメインティーチャー（以下MT）1名、STが3名前後であった。また、療育時間は毎回約45分間であった。

4. 手続き

ベースライン期（以下BL期）では、参加児の普段の小集団療育への参加の仕方とSTの参加児への関わり方の様子をビデオカメラで撮影した。この際、参加児を支援するSTとしてスタッフAが3回、スタッフBが2回参加した。スタッフへの介入期においても、BL期と同様に参加児と参加児のSTの様子をビデオカメラで撮影した。介入期において参加児のSTはスタッフAが6回、スタッフBが3回であった。介入の順序としては、スタッフAへ6回介入した後にスタッフBへの介入を3回行った。また、スタッフAへの介入後、スタッフBへ介入を始める前に参加児のプロープとして1回参加児の小集団療育場面への参加の様子を撮影しており、この回の参加児へのSTはスタッフBであるため、プロープ兼スタッフBのBLとなった。また、スタッフBへの介入後、参加児のSTをスタッフAに担当してもらい、この回をスタッフAのフォローアップとした。

スタッフへの介入については、各スタッフの介入初回のみ、PTなどでよく用いられている選択的注目についての説明を導入として約10分間行った。またこの際、情報を提供するのみに留め、指示や指導は行わなかった。毎回行った介入の内容としては、前週の小集団療育のビデオを約5分

間パソコンでスタッフへ見せることであった。ビデオは5秒に1回の頻度で一時停止し、その際の参加児の行動が適切か不適切かをスタッフに判断してもらった。なお、スタッフの判断の正誤については問わなかった。この理由としては、本研究の目的が専門家の助言がない状況での自学自習的トレーニングの効果を検証するためである。

5. 標的行動

参加児の標的行動は各活動についての課題従事行動とし、これを適切行動と定義した。また、不適切行動は適切行動以外の活動に関係ない行動と定義した。

スタッフの標的行動は、参加児の適切行動については、北他（2012）を参考に、ほめる、感謝する、そっと体にさわる、といった3つの肯定的注目を示すこととした。（以下注目あり行動）。不適切行動については、直後に反応せずに適切行動を待つこととした（以下注目なし行動）。

6. ビデオ分析

STと参加児の標的行動の生起率を算出するため、それぞれの行動について約45分間の療育場面のビデオから分析を行った。分析は参加児の不適切行動について5秒間の部分インターバルで行い、参加児の適切行動や不適切行動とそれらの行動にスタッフがどのような行動を示しているか記録した。生起率の計算式は、行動の見られたインターバル／全インターバル×100＝生起インターバル率（以下生起率と記述する）であった。

7. 社会的妥当性

介入後、介入についての質問紙調査を行った。質問紙調査を行ったスタッフは、STであるスタッフAと、小集団療育のMTであるスタッフ1名の計2名である。MTのスタッフもビデオによる弁別学習に参加していたため、社会的妥当性の評価として質問紙調査に参加してもらった。

質問紙は、「介入前後の期間で子どもの集団活動への参加の仕方が改善したか」、「ビデオを見る取り組みは負担感があるか」、「ビデオを見る取り

組みは子どもの対応を考える上で参考になったか」の3つの質問についてそれぞれどの程度当てはまるかを4段階(4がとても思う, 1がまったく思わない)の中から1つ選んで丸で囲んでもらうという4件法で回答する形式であった。

8. 信頼性

データの分析の信頼性を確保するために観察者間一致率を算出した。観察者間一致率の算出に使用したセッションは、全セッションから無作為に選択した60分間(全セッションの約10%)であった。対象となった60分間について、本研究へ参加していない大学院に在籍する学生1名が第2

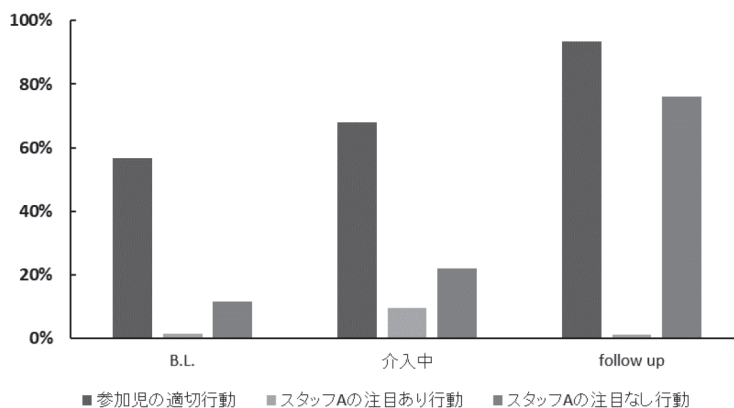
観察者として独立して評価を行った。観察者間一致率は、一致した項目数を一致／非一致項目数の合計で割り、100を掛けることで算出した。その結果、本研究データの観察者間一致率は94%であった。

Ⅲ 結果

1. 各条件間におけるスタッフと参加児の標的行動生起率

ビデオ分析の結果を図1に示した。図1はスタッフAとスタッフBそれぞれの標的行動と参加児の適切行動生起率を各条件(BL期, 介入中,

スタッフ A



スタッフ B

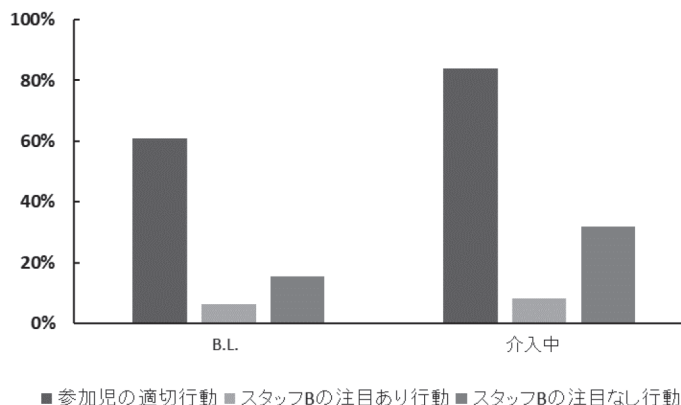


図1 各条件間のスタッフと参加児の標的行動生起率

フォローアップ期)で比較したものである。BL期と介入期における比較では、スタッフAとスタッフB共にスタッフの標的行動と参加児の適切行動が増加したという結果になった。スタッフAの注目あり行動は1.40%から8.21%に増加し、注目なし行動は11.51%から23.59%に増加した。また、スタッフAが対応した際の参加児の適切行動は56.61%から67.90%に増加した。スタッフBの注目あり行動は6.52%から8.29%に増加し、注目なし行動は15.81%から31.75%に増加した。また、スタッフBが対応した際の参加児の適切行動は60.84%から84.03%に増加したという結果となった。スタッフAについては、介入終了後の約1か月後にフォローアップも行っており、フォローアップ期ではスタッ

フAの注目あり行動は1.13%、注目なし行動は76.00%であり、参加児の適切行動は93.40%であった。

2. 社会的妥当性

表1には介入後に行った質問紙調査の結果を示した。参加児の療育への参加の仕方が改善されたかを問う項目についてはMTがとても思うと回答し、スタッフAは少し思うと回答した。ビデオによる弁別訓練についての負担感を問う項目には、MTが少し思うと回答、スタッフAがあまり思わないと回答した。ビデオによる弁別学習が子どもへの対応を考える上で参考になったかどうかを問う項目には、MTとスタッフA共にとても思うと回答していた。

表1 スタッフによる社会的妥当性の評価

質問項目	「とても思う」と 答えたスタッフ	「少し思う」と 答えたスタッフ	「あまり思わ ない」と答えたス タッフ	「まったく思わ ない」と答えたス タッフ
①8月以前と9月以降では子どもの集団療育への参加の仕方が改善したと思いますか？	MT	ST(スタッフA)		
②ビデオを見る取り組みは負担感があると思いますか？		MT	ST(スタッフA)	
③ビデオを見る取り組みは子どもの対応を考える上で参考になったと思いますか？	MT ST(スタッフA)			

Ⅳ 考察

1. 各条件間におけるスタッフと参加児の適切行動生起率

各条件間の比較において、各スタッフの標的行動（注目あり行動と注目なし行動）と参加児の適切行動共に増加したという結果となった。
本研究における注目あり行動は、参加児の適切行動についてスタッフが肯定的な注目を示すことであった。今回の研究結果から、スタッフの肯定的な注目により参加児の適切行動が強化されたと

考えられる。また、注目なし行動とは参加児の不適切行動についてスタッフが直後に反応を示さずに適切行動を待つということであった。これによって、参加児の不適切行動が消去されたと考えられる。よって、本研究の介入により参加児の適切行動についてスタッフが強化する行動と、不適切行動について消去する行動が増加したことによって分化強化が確立し、参加児の適切行動が増加したと考えられる。
しかし、今回はスタッフBのBL期や介入期

における参加児の適切行動生起率にスタッフ A に対する介入の効果が影響していると考えられる。そのため、スタッフへの介入スケジュールの統制については今後の課題である。

スタッフ A のフォローアップ期では、スタッフ A の注目あり行動が BL 期と同程度まで減少し、注目なし行動が最大値となった。また、参加児の適切行動は 93.40% にまで増加した。フォローアップ期におけるスタッフ A の実際の様子としては、参加児の傍に付きっきりで支援をするということではなく、一歩離れた場所から参加児の行動を見守っていた。このことから、本研究を始める前までの参加児は ST が付きっきりで支援を行う対象となっていたが、適切行動生起率が 90% を上回ったフォローアップ期では、ST が付きっきりとなって支援を行なう対象でなくなったということが考えられる。

2. 参加児の適切行動生起率の維持

フォローアップ期において、スタッフの注目あり行動が介入期よりも減少したのにも関わらず、参加児の適切行動生起率は増加した。これについては、参加児の適切行動が自己強化の随伴性に変化したためであると考えられる。自己強化は外的強化ではなく内的強化によって起こり得るものである (Skinner, 1953)。今回の場合は、介入前半まではスタッフから肯定的な注目といった社会的強化子を呈示されて適切行動が増加するという外的強化の随伴性であったが、介入後半からは課題従事行動自体が強化子になるという内的強化の随伴性へ変化したと考えられる。そのため、フォローアップ期において注目あり行動は BL 期と同程度の生起率に下がったが、参加児の適切行動は増加したと考えられる。

3. 社会的妥当性の評価

介入後に行った質問紙調査では、介入前後における参加児の行動変化やビデオによる弁別訓練の負担感、またその訓練が実際に役立ったかについて回答を求めた。参加児の行動変化については

MT とスタッフ A 共に変化を感じており、ビデオによる弁別訓練においても療育の上で役に立ったと感じているという結果となった。このことから、本研究における介入が社会的に妥当なものであったと考えられる。しかしその一方で、ビデオによる弁別訓練の負担感については、MT のみ少し負担を感じているという結果となった。これについては、MT と ST の役職の違いによるものだと考えられるが、今後の課題として研究を続ける必要があると考えられる。

4. ペアレント・トレーニングとスタッフトレーニングとの比較

従来の PT やスタッフトレーニングでは介入所要時間が約 10 ～ 20 時間ほどであるが (伊藤他, 2009; 田中他, 2014)、本研究では約 25 ～ 40 分間であり、短い時間で実施をすることができた。これについては、PT などで基本となっている選択的注目のスキルの弁別訓練を、ビデオを用いて集中的に行ったためだと考えられる。

このように、ビデオを用いた弁別訓練によるスタッフトレーニングは、日本の児童発達支援の現状に適したトレーニング方法として有効である可能性が示唆された。

5. 問題点と課題

今回はスタッフへの介入スケジュールを統制できなかったことや、教室内の環境設定が一定期間変わるなどといったことがあったため、そのような点について今後は統制できるようにするための工夫が必要である。また、専門家が関わらないビデオによる弁別学習のため、トレーニングが上手くいかなかった場合の修正などといったスーパーバイズの必要性や適用範囲についても検討していく必要がある。

文献

Budd, K. S., Green, D. R., & Baer, D. M. (1976). AN ANALYSIS OF MULTIPLE MISPLACED PARENTAL SOCIAL

- CONTINGENCIES 1. Journal of Applied Behavior Analysis, 9(4), 459-470.
- Hasazi, J. E., & Hasazi, S. E. (1972). EFFECTS OF TEACHER ATTENTION ON DIGIT - REVERSAL BEHAVIOR IN AN ELEMENTARY SCHOOL CHILD 1. Journal of Applied Behavior Analysis, 5(2), 157-162.
- 伊藤信寿, 石附智奈美, & 前岡幸憲. (2009). ペアレント・トレーニングの有用性について: 様々な指標を用いて効果が明確になった 1 事例を通して. 人間と科学: 県立広島大学保健福祉学部誌 = Humanity and science: journal of the Faculty of Health and Welfare, 9(1), 39-50.
- Kirby, F. D., & Shields, F. (1972). MODIFICATION OF ARITHMETIC RESPONSE RATE AND ATTENDING BEHAVIOR IN A SEVENTH - GRADE STUDENT 1. Journal of Applied Behavior Analysis, 5(1), 79-84.
- 北道子・河内美恵・藤井和子 (2012). こうすればうまくいく 発達障害のペアレント・トレーニング実践マニュアル 監修 上林靖子 中央法規出版株式会社
- 厚生労働省. 9 障害児通所支援事業所従事者実態調査
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000178193.pdf>
(閲覧日: 2019 年 1 月 31 日)
- 厚生労働省. 児童発達支援ガイドライン
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000171670.pdf>
(閲覧日: 2019 年 1 月 31 日)
- 前田明日香, 荒井庸子, 井上洋平, 張鋭, 荒木美知子, 荒木穂積, & 竹内謙彰. (2009). 自閉症スペクトラム児と親の支援に関する調査研究. 立命館人間科学研究, 19, 29-41.
- 村中智彦, & 宮田賢吾. (2012). 知的障害幼児の小集団指導における課題遂行機会と逸脱反応との関連. 上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要, 9-13.
- Reamer, R. B., Brady, M. P., & Hawkins, J. (1998). The effects of video self-modeling on parents' interactions with children with developmental disabilities. Education and Training in Mental Retardation and Developmental Disabilities, 131-143.
- Skinner, B. F. (1953). Science and human behavior (No. 92904). Simon and Schuster.
- 杉原聡子, & 米山直樹. (2015). 自閉スペクトラム症児の運筆訓練時における親の指導行動に対するビデオ・フィードバック. 行動分析学研究, 30(1), 13-23.
- 田中善大, 馬場ちはる, 鈴木ひみこ, & 松見淳子. (2014). 指導的立場の保育士を対象とした応用行動分析の研修プログラムの波及効果—適切行動に対する言語称賛スキルの向上—. 特殊教育学研究, 52(3), 169-179.
- 堤俊彦. (2008). ペアレントトレーニングを通じた未就園児と母親の行動及び養育態度の変容効果の検討. 近畿医療福祉大学紀要, 9(1), 99-106.
- 上野茜, & 野呂文行. (2010). 自閉性障害児の親に対するペアレントトレーニングに関する研究: ビデオフィードバックが親の養育行動にもたらす効果の検討. 特殊教育学研究, 48(2), 123-133.
- 上野茜, 高浜浩二, & 野呂文行. (2012). 発達障害児の親に対する相互ビデオフィードバックを用いたペアレントトレーニングの検討. 特殊教

育学研究, 50(3), 289-304.

謝辞

本研究を進めるにあたり、終始貴重なご指導・ご助言を下された竹内康二教授、藤井靖准教授、

丹野貴行准教授に感謝を述べさせていただきます。

本研究にご協力してくださったハッピーテラスの鈴木友理様、研究参加者の皆様に心から感謝の気持ちと御礼を申し上げます。

Development of staff training with a small implementation burden in small group intervention for infants with developmental disorders

ITO, Yumemi

SPECTRUM LIFE Co., Ltd

TAKEUCHI, Koji

School of Psychology, Meisei University

Key Words : developmentally disabled infants, child development support, small group rehabilitation, staff training
